



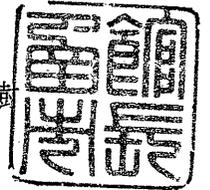
函 総 行

平成25年11月14日

函館市役所職員労働組合

執行委員長 長谷川 義 樹 様

函館市長 工 藤 壽 樹



平成26年度事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直しについて（提案）

このことについて、別紙のとおり提案いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

## 事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直しについて

我が国においては、急速に進行している人口減少や少子高齢化に加え、グローバル化の進展、東日本大震災と原発事故を契機とする防災・減災対策およびエネルギー政策の抜本的な見直しなど、厳しい社会経済情勢への対応が課題となる中、政府は大型の経済・金融政策を進めるとともに、行政の効率化や簡素化、さらには投資効果の高い事業への重点化を図るなど、選択と集中を徹底することなどによって、より強い経済と財政健全化の双方の実現に取り組んでおります。

また、地方財政は、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増こう等により、引き続き多額の財源不足を生じるなど、非常に厳しい状況にあります。このような状況の中、地方公共団体は、行財政改革の推進、分権型社会への移行、経済・産業の活性化、雇用の確保と雇用環境の向上、少子高齢化対策等の様々な課題に重点的に取り組み、個性と工夫に満ちた魅力ある都市の形成を進めていくことが強く求められております。

本市においても、同様の課題があると認識しており、厳しい財政状況のもと、地域経済や雇用情勢への対応のほか、子育て支援をはじめとする地域福祉や教育の充実、人材の育成など、多様化・高度化する行政需要にも的確に対処していく必要があるものと考えております。

こうした状況を踏まえ、平成24年12月に策定した「函館市行財政改革プラン2012」においては、業務の効率化の視点はもとより、近年の権限移譲や義務付け・枠付けの見直し、また、社会保障制度のめまぐるしい改正への対応など、新たな行政課題へ対応するため、適宜、適切な職員数の見直しを進めることとしており、そのためには、全ての職員が本市の現状や課題を十分に認識したうえで、前例にとらわれることなく、創意と工夫をこらした見直しを行い、今後とも労使一体となって、この厳しい状況を乗り越えていかなければならないものと考えております。

つきましては、平成26年度の事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直しについて、別紙のとおり提案いたしますので、貴職のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成26年度部局別事務事業・組織機構の見直し項目および増減数

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
企 画 部			
広報広聴課	市ウェブページのリニューアル業務の終了等による業務執行体制の見直しに伴う減	△ 1	
計		△ 1	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
総 務 部			
総務課	平成27年度実施の国勢調査に向けての体制強化に伴う増	1	
人事課	中央省庁等への職員派遣に伴う派遣定数の増	2	
計		3	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
財 務 部			
税務室納税担当	市税徴収体制の強化に伴う増	2	
計		2	

平成26年度部局別事務事業・組織機構の見直し項目および増減数

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
保健福祉部			
地域福祉課	第3次地域福祉計画の策定終了に伴う減	△ 1	
介護保険課	高齢者・介護保険事業計画の策定にかかる体制強化に伴う増	1	
高齢福祉課	家族介護支援業務の実施にかかる体制強化に伴う増	1	
生活支援第2課	生活保護世帯の増加に伴う増（ケースワーカー）	1	
湯川福祉課	生活保護世帯の増加に伴う増（ケースワーカー）	1	
亀田福祉課	生活保護世帯の増加に伴う増（ケースワーカー）	1	
健康増進課	栄養士業務の移管に伴う増	1	
東部保健事務所	栄養士業務の移管に伴う減	△ 1	
計		4	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
子ども未来部			
子ども企画課	子ども・子育て支援法および新認定こども園法等の施行に向けての体制強化に伴う増	1	
参事3級	子ども・子育て支援法および新認定こども園法等の施行に向けての体制強化に伴う増	1	
医務長	予防接種業務の委託化等により、当該業務を嘱託化することに伴う減	△ 1	
計		1	

平成26年度部局別事務事業・組織機構の見直し項目および増減数

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
環 境 部			
参事3級	新廃棄物処理システムの構築にかかる体制強化に伴う増	1	
清掃事業課	し尿収集量の減少による収集体制の見直しに伴う減	△ 3	
日乃出クリーンセンター	ごみ処理運転管理業務の委託拡大に伴う減	△ 6	
	し尿処理業務の委託化に伴う減	△ 3	
	構内維持管理業務の外注化に伴う減	△ 1	
	化学分析業務の委託化に伴う減	△ 1	
計		△ 13	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
観光コンベンション部 (観光部)	(部名を観光コンベンション部から観光部へ改称)		※部名改称
観光振興課	広域観光連携にかかる体制強化に伴う増	1	
ブランド推進課	海外および国際化施策の拡充にかかる体制強化に伴う増	1	
計		2	

平成26年度部局別事務事業・組織機構の見直し項目および増減数

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
農林水産部			
企画調整課	次長による課長事務取扱に伴う減	△ 1	
	水産物および青果物地方卸売市場の管理運営にかかる市直営業務の移管に伴う増	2	
参事 3 級	函館産農水産物の販路開拓等の業務にかかる体制強化に伴う増	1	
市場課	水産物地方卸売市場への指定管理者制度の導入等による課の廃止に伴う減	△ 4	
農務課	農業生産基盤維持管理業務の移管に伴う減	△ 2	
	農業の振興業務にかかる体制強化ならびに農務課職員に農業委員会事務局農地課職員を兼務させることに伴う増	5	
林務課 (農林整備課)	農業生産基盤維持管理業務の移管に伴う増	2	※課名改称
計		3	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
土 木 部			
道路建設課	公共事業の業務量減少等による業務執行体制の見直しに伴う減	△ 1	
維持課	道路等維持業務の委託拡大に伴う減	△ 2	
計		△ 3	

平成26年度部局別事務事業・組織機構の見直し項目および増減数

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
都市建設部			
街づくり推進課 (まちづくり景観課)	課の統合に伴う増	5	※課名改称
参事 3 級	都市景観の形成および屋外広告物の許可事務等にかかる体制強化に伴う増	1	
都市デザイン課	課の統合に伴う減	△ 7	
都市計画課	土地利用，地域地区，都市施設にかかる業務執行体制の見直しに伴う減	△ 2	
都市整備課	石川地区の区画整理事業の進捗に伴う業務執行体制の見直しに伴う減	△ 3	
建築課	義務教育施設や公共施設の耐震改修事業にかかる体制強化に伴う増	2	
住宅課	空き家対策業務にかかる体制強化に伴う増	1	
建築行政課	建築管理，建築指導にかかる業務執行体制の見直しに伴う減	△ 2	
計		△ 5	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
港湾空港部			
港湾課	若松地区旅客船ふ頭の整備における港湾計画変更等にかかる体制強化に伴う増	1	
計		1	

平成26年度部局別事務事業・組織機構の見直し項目および増減数

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
教) 学校教育部			
小中学校	学校給食調理業務の委託化に伴う減	△ 5	
函館高校	校舎等環境整備業務の委託化に伴う減	△ 2	
計		△ 7	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
農業委員会事務局			
管理課	農地および農業振興業務の移管に伴う減	△ 5	
農地課	課の設置に伴う増	9	
	農林水産部農務課職員に農地課職員を兼務させることに伴う減	△ 9	
計		△ 5	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
公立大学法人公立はこだて未来大学			
	プロパー化の推進による派遣職員の引き揚げに伴う減	△ 3	
計		△ 3	

総 合 計		△ 21	
-------	--	------	--